

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第46期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成18年2月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,368,629	11,539,358	13,104,520	13,478,081	12,943,176
経常利益 (千円)	662,373	640,471	1,021,009	1,056,253	951,959
当期純利益 (千円)	308,185	403,938	943,595	619,320	563,983
純資産額 (千円)	6,254,973	6,843,967	7,390,131	7,481,478	7,939,693
総資産額 (千円)	10,301,351	10,538,429	12,700,863	12,495,522	12,049,749
1株当たり純資産額 (円)	1,426.30	1,503.74	1,683.56	1,708.19	906.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.53	93.38	218.85	143.64	65.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.72	61.52	57.15	58.94	64.85
自己資本利益率 (%)	4.93	6.23	13.00	8.41	7.43
株価収益率 (倍)	21.56	11.00	4.43	4.39	7.41
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	732,544	321,678	1,641,740	618,592	457,959
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	577,768	157,894	76,338	65,917	198,034
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	46,025	319,908	220,364	146,012	154,086
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,590,473	1,437,937	2,756,227	2,985,598	3,048,366
従業員数 (人)	290	299	287	287	306
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[12]	[18]	[18]	[23]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,717,780	8,214,352	9,573,186	10,647,420	10,170,227
経常利益 (千円)	714,705	481,957	828,721	851,771	810,703
当期純利益 (千円)	395,043	295,891	452,548	486,514	463,748
資本金 (千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数 (株)	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	9,200,000
純資産額 (千円)	6,990,644	7,102,474	7,463,936	7,809,410	8,143,103
総資産額 (千円)	9,801,469	9,519,258	11,710,868	11,806,104	11,227,043
1株当たり純資産額 (円)	1,594.76	1,647.28	1,731.11	1,811.40	944.40

回次 決算年月	第42期 平成18年2月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.42	68.40	104.96	112.84	53.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	74.6	63.7	66.1	72.5
自己資本利益率 (%)	5.65	4.17	6.06	6.23	5.81
株価収益率 (倍)	16.48	15.01	9.24	5.58	9.02
配当性向 (%)	23.7	29.2	28.6	26.6	27.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	155 [11]	161 [10]	163 [14]	162 [14]	177 [15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第42期の1株当たり配当額には、当社株式のジャスダック上場10周年記念配当10円が含まれております。
3. 提出会社の第43期及び第44期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。
4. 提出会社の第45期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当10円が含まれております。
5. 平成21年6月1日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	医薬品用「自動フィルムコーティング装置」及びその装置に使用する「フィルムコーティング液（胃溶性・腸溶性）」を開発し、東京都千代田区神田司町に資本金100万円でフロイント産業株式会社を設立。
昭和42年12月	神奈川県足柄上郡大井町に小田原試製所を設置。
昭和44年5月	流動層造粒コーティング装置「フローコーター」を開発し、販売を開始。
昭和44年7月	大阪営業所を大阪府大阪市福島区海老江中に開設。
昭和45年5月	乾式造粒機「ローラーコンパクター」を開発し、販売を開始。
昭和46年6月	減圧通気式自動コーティング装置「ハイコーター」を開発し、販売を開始。
昭和47年10月	本社を東京都新宿区戸塚町（現・新宿区高田馬場）に移転。
昭和50年5月	遠心流動型コーティング造粒装置「CFグラニューレーター」を開発し、販売を開始。
昭和50年6月	医薬品添加剤の乳糖顆粒「ダイラクトーズ」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	食品品質保持剤「アンチモールド-102」を開発し、販売を開始。
昭和53年8月	埼玉県坂戸市千代田に技術開発研究所を建設し、小田原試製所を移転。
昭和54年1月	Gebruder Lodige Maschinenbau GmbH（ドイツ）と「ハイコーター」の特許、技術供与契約を締結。
昭和54年8月	VECTOR CORPORATIONに「ハイコーター」の特許を許諾し、技術供与契約を締結。
昭和55年2月	フロイント化成(株)（現・連結子会社）を埼玉県浦和市（現・さいたま市）沼影に設立し、食品品質保持剤「アンチモールド-102」の製造を開始。
昭和55年3月	(株)大川原製作所と「フローコーター」に関する業務提携契約を締結。
昭和56年1月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-101」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	複合型流動層造粒コーティング装置「スパイラフロー」を開発し、販売を開始。
昭和57年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-103」を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	大阪営業所を大阪府吹田市広芝町へ移転し、大阪事業所に名称変更。
昭和61年3月	埼玉県東松山市新郷に東松山工場を設置。医薬品添加剤「ダイラクトーズ」「ノンパレル」の製造を開始。
昭和62年9月	多機能型食品品質保持剤「ネガモールド」を開発し、販売を開始。
昭和63年11月	水系専用コーティング装置「アクアコーター」を開発し、販売を開始。
平成2年11月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-105」を開発。
平成3年4月	医薬・食品用シームレスミニカプセル装置「スフェレックス」を開発し、販売を開始。
平成4年4月	静岡県浜松市都田町都田テクノポリスに浜松事業所・技術開発研究所を新設、埼玉県坂戸市千代田の技術開発研究所を移転。
平成5年2月	DMV International, division of compina melkunie bv（オランダ）に乳糖顆粒「ダイラクトーズ」の製造ノウハウを開示し、技術供与契約を締結。
平成6年4月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に浜松工場を設置し、東松山工場を移転。
平成7年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-107」を開発。
平成8年2月	食品用コーティング基剤「ヘミロース」を開発。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	VECTOR CORPORATION（米国、現・連結子会社）の持株会社DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC.（米国）[平成10年3月FREUND INTERNATIONAL, LTD.（現・連結子会社）に社名変更]を買収。
平成10年6月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に新製剤棟を設置。
平成12年3月	ISO-9001の認証を取得。
平成12年4月	遠心転動造粒コーティング装置「グラニューレックス」を開発し、販売を開始。
平成12年12月	ロータリー式流動層造粒乾燥装置「テクトランサー」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	VPS CORPORATION（米国）を設立し、治験薬製造受託事業を開始。
平成14年9月	エタノール蒸散持続型食品品質保持剤（アンチモールド・テンダー）を開発し、販売を開始。
平成15年9月	食品用コーティング基材「水性シェラック液」を開発。

年月	事項
平成15年12月	直打用澱粉「パーファイラー102」を開発。
平成16年1月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	アンチモールド自動検知器「Antimold detector」を開発し、販売を開始。
平成18年5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-108」を開発し、販売を開始。
平成18年8月	食品添加物カルナウパロウ「ポリシングワックス-104」及び日本薬局方カルナウパロウ「ポリシングワックス-105」を開発し、販売を開始。
平成18年11月	食品・健康食品用全自動コーティング装置「ハイコーターFPC」を開発し、販売を開始。
平成19年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区那古野に開設。
平成19年12月	VPS CORPORATION株式の一部をシミック㈱に売却し、連結の範囲から除外。
平成20年4月	キットサンコーティング技術を開発。
平成20年7月	カートリッジフィルター専用洗浄機を開発。
平成20年10月	新型錠剤コーティング装置「HC-FZ」を開発。
平成21年7月	流動層造粒コーティング装置「フローコーターUniversal」を開発。
平成22年1月	FREUND PHARMATEC LTD.をアイルランド共和国に設立。 医薬品添加剤の直打用マンニトール製剤「グラニュトール」を開発。
平成22年4月	食品添加剤のアルコール製剤「フーズガード」を開発。
平成22年5月	高速攪拌造粒機「グラニューマイスト」を開発。

### 3【事業の内容】

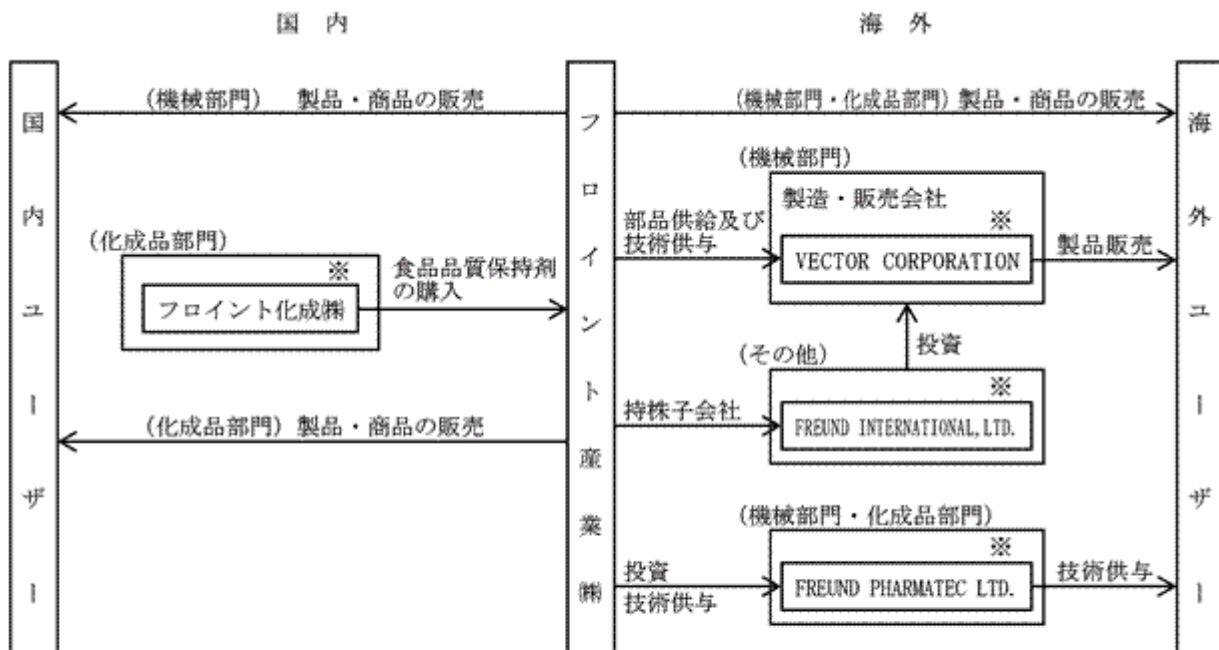
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社4社（うち、連結子会社4社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品	製造・販売	当社 VECTOR CORPORATION
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造	フロイント化成（株）
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社
	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	医薬品の新剤形の開発 及びその技術供与	FREUND PHARMATEC LTD.

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) (1) ※…連結子会社であります。

(2) FREUND INTERNATIONAL, LTD. は関係会社に対する投資等を目的とする持株会社であります。

## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)		
フロイント化成(株) (注)1	埼玉県さい たま市 南区	千円 48,000	食品品質保持 剤の製造	100.00	4	1	12 (債務保 証)	当社商品の製 造
FREUND INTERNATIONAL, LTD.	米国	千米ドル 85	子会社株式等 の保有	100.00	3	1	-	-
VECTOR CORPORATION (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	米国	千米ドル 2,247	粉粒体機械装 置の製造販売	88.08 (88.08)	4	1	-	部品等の販売 技術提携
FREUND PHARMATEC LTD.	アイルラ ンド	千ユーロ 5,000	医薬品の新剤 形の開発 及びその技術 供与	100.00	5	-	-	-

(注)1. フロイント化成(株)及びVECTOR CORPORATIONは、特定子会社に該当しております。

2. VECTOR CORPORATIONについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,844,676千円
	(2)経常利益	123,205千円
	(3)当期純利益	92,766千円
	(4)純資産額	1,219,734千円
	(5)総資産額	2,030,543千円

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

4. VECTOR CORPORATIONは、FREUND INTERNATIONAL, LTD. による間接所有であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
機械部門	184	(5)
化成品部門	89	(13)
全社(共通)	33	(5)
合計	306	(23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177(15)	39.8	11.6	5,858,137

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均を( )外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済不況に歯止めの兆しは見えつつも、円高、設備投資過剰感による設備投資の減少、雇用情勢や所得水準の悪化などが見られ、先行き不透明な状況は払拭されておらず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、昨今の経済危機に加え、医療費抑制策の一層強化や新薬承認基準の厳格化など医療制度の抜本的な見直しが行なわれ、ますます厳しい事業環境になってきております。

こうした情勢のもと、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への拡販を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高129億43百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益9億70百万円（同1.2%増）、経常利益9億51百万円（同9.9%減）、当期純利益5億63百万円（同8.9%減）となりました。

〔事業の種類別セグメント〕

##### ・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門では、当社においては、前連結会計年度に好調であった後発医薬品企業及び受託企業の設備投資が一段落し、慎重な設備投資姿勢を示すようになりました。

米国子会社VECTOR CORPORATIONは、国内経済の停滞から国外への営業活動を一層強化したことにより、6期連続の売上高記録を更新しましたが、急激な円高の影響により円換算後は減収となりました。

この結果売上高は79億50百万円（同12.3%減）、営業利益は8億37百万円（同9.7%減）となりました。

##### ・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、後発医薬品企業や受託企業への供給量が増加し、増収増益となりました。食品品質保持剤は食品業界の冷え込みが緩和し、また栄養補助食品は新規製品が好調なこともあり増収増益となりました。

この結果、売上高は49億92百万円（同13.2%増）、営業利益4億90百万円（同15.0%増）となりました。

〔所在地別セグメント〕

##### ・日本

日本では、化成品部門は増収増益となりましたが、機械部門の売上高減少の影響を受け、減収増益となりました。この結果、売上高は101億31百万円（同3.4%減）、営業利益は11億88百万円（同2.2%増）となりました。

##### ・米国

米国では、売上高は現地通貨では増収となりましたが、急激な円高による為替の影響を受け、円換算後は減収減益となりました。

この結果、売上高は28億11百万円（同6.1%減）、営業利益は1億20百万円（同17.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ62百万円増加（前年同期は2億29百万円の増加）し、当連結会計年度末には30億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億57百万円（前連結会計年度比26.0%減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少等の増加要因はありましたものの、売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払といった減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億98百万円（同200.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。また、フリーキャッシュ・フローは2億59百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億54百万円（同5.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	7,629,365	13.0
化成品部門(千円)	3,244,458	11.7
合計(千円)	10,873,824	6.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	-	100.0
化成品部門(千円)	2,222,345	11.6
合計(千円)	2,222,345	11.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	7,189,763	17.9	3,098,361	20.9
化成品部門	860,125	24.4	139,899	64.2
合計	8,049,888	14.8	3,238,261	24.8

(注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	7,950,873	12.3
化成品部門(千円)	4,992,303	13.2
合計(千円)	12,943,176	4.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、主要ユーザーであります医薬業界全般の課題といえる2010年問題等、業界全体の変革期にあり、市場における競争の激化が想定されます。そのような環境下にあつて、より国際的競争力を高めるため、造粒・コーティング技術を軸とした研究開発・新製品・商品の開発が急務となっております。また、新たな市場の開拓として、本邦および北米が主でありました販売先を欧州やアジア、BRIC's諸国等の新興国市場へも販路を拡大し、グローバルな市場での認知度の向上、販売シェアの拡大が必要となっております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものです。

##### (1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち医薬品添加剤についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守出来なかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保出来ない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加し、当連結会計年度における売上高は38億74百万円となり、連結売上高全体の29.9%を占めております。海外売上高の大半はドル・ユーロ建取引であり、各為替レートの変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに、製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している契約等は次のとおりであります。

## (1) 技術供与契約

提携先	国名	提携内容	契約締結日・期間
DMV-Fonterra Excipients	ドイツ	「ダイラクトーズ」の製造に関するノウハウ供与契約	平成5年2月8日から 平成15年2月7日まで (自動更新中)

(注) 上記については、ロイヤリティーとして売上高の一定率を受けとっております。

## (2) 技術導入契約

提携先	国名	提携内容	契約締結日・期間
塩野義製薬(株)	日本	粒度測定装置に関する特許実施許諾契約 (特開平4 - 265142)	平成6年8月1日から 平成23年2月21日まで
武田薬品工業(株)	日本	乳糖・結晶セルロースの小粒径の球形顆粒 応用特許の実施許諾契約 (特開平5 - 92918)	平成10年4月27日から 平成24年3月16日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

## (3) 販売の提携

提携先	契約年月日	提携内容	契約期間
(株)大川原製作所	昭和55年3月3日 昭和56年12月21日 (契約更改) 昭和60年7月29日 (契約更改)	当社機械装置及び関連機器の製造及び国内販売に関する事項(業務提携契約)	昭和55年3月3日から 平成2年3月2日まで (自動更新中)
SEPPIC (フランス)	平成16年12月14日	動物ワクチン用安定助剤「モンタナイド」及び 注射用界面活性剤「モンタノックス」の日本国内 独占販売に関する事項(輸入独占販売契約)	平成16年12月14日から 平成18年6月13日まで (自動更新中)

## 6【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。とくに、造粒およびコーティング技術をキーテクノロジーとして、信頼性の高い製品を市場に提供できる独創的な機械装置（ハード）と機械装置に適合性のある機能性添加剤の開発（ソフト）を主軸とし、ハードとソフト両面から顧客満足度の高い取り組みを行っています。

当連結会計年度における各部門別の研究開発の取り組み状況および成果はつぎのとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億12百万円であります。

### 1．機械開発

- 全周通気式新型錠剤コーティング装置の開発
- 高速攪拌造粒装置の開発
- 高活性物質を封じ込める（粉末飛散のない）造粒コーティング装置の開発
- 粉粒体輸送用コンテナ洗浄装置の開発
- 微粒子コーティング技術の開発

### 2．添加剤開発

- 直接打錠用マンニトール造粒物（医薬品添加剤）の開発
- マンニトール球形粒子の小粒子径グレードの開発
- 新規ノンパレル（製剤原料用球形粒子）の開発
- キトサンを用いた大腸DDS（薬剤搬送系）製剤技術の研究

### 3．品質保持剤開発

- アルコール製剤の開発
- 日持ち向上製剤の開発

また、研究開発の成果としまして当連結会計年度に登録になりました特許は国内4件、外国2件であり、特許出願数は国内17件、外国18件であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当社グループは健全な財政状態の維持と流動性確保および自己資本の充実を財務方針としております。当連結会計年度末（以下「当期末」という）における総資産は120億49百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて4億45百万円減少いたしました。

増減の主な内訳は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当期末の流動資産は84億82百万円となり前期末より4億1百万円減少いたしました。減少の主な要因は、機械部門の受注減少に伴うたな卸資産の減少によるものであります。

#### 固定資産

当期末の固定資産は35億66百万円となり前期末より44百万円減少いたしました。減少の主な要因は、有形固定資産およびソフトウェアの償却が進んだことによりです。

#### 流動負債

当期末の流動負債は35億27百万円となり前期末より9億6百万円減少いたしました。減少の主な要因は、前期末と比較し受注減少の影響により、仕入債務や前受金の減少があったためであります。

#### 固定負債

当期末の固定負債は5億82百万円となり前期末より2百万円増加いたしました。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】」に記載しております。

### (3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）において、機械部門では、当社においては後発医薬品企業および受託企業の設備投資が一段落し、慎重な設備投資意欲を示すようになりました。米国子会社VECTOR CORPORATIONは、国内経済の停滞から国外への営業活動を一層強化したことにより、6期連続の売上高記録を更新しましたが、急激な円高の影響により円換算後は減収となりました。この結果、売上高は79億50百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は8億37百万円（同9.7%減）となりました。

化成品部門においては、医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、後発医薬品企業や受託企業への供給量が増加し、増収増益となりました。食品品質保持剤は食品業界の冷え込みが緩和し、また栄養補助食品は新規製品が好調なこともあり増収増益となりました。この結果、売上高は49億92百万円（前連結会計年度比13.2%増）、営業利益は4億90百万円（同15.0%増）となりました。

売上高合計では、129億43百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

売上原価は6億54百万円減少いたしました。売上高の減少が主な要因であります。また売上原価率は、67.0%となり前期より2.2ポイント減少しております。

売上総利益は42億67百万円となり前期より1億19百万円増加いたしました。積極的な原価率低減策によるものであります。

販売費及び一般管理費は人員増加に伴う人件費の増加等があり、前期より1億8百万円増加の32億97百万円となりました。

営業利益は9億70百万円となり前期より11百万円増加しております。  
売上高は前期より減少しておりますが、積極的な原価低減策により、売上高営業利益率は7.5%と前期より0.4%増加しております。

営業外収益は53百万円となり前期より77百万円減少しております。  
預金の利率低下による受取利息の減少と保険金収入の計上がなかったためであります。

営業外費用は72百万円となり前期より38百万円増加しております。  
円高による為替差損が計上されたためであります。

経常利益は9億51百万円となり前期より1億4百万円減少しております。  
営業外収益の減少と営業外費用の増加によるものであります。売上高経常利益率は7.4%となり前期より0.4ポイント減少しております。

特別利益は、前期より5百万円減少し、5百万円となりました。  
固定資産売却益等の減少によるものであります。

特別損失は、前期より3百万円減少し、2百万円となりました。  
固定資産除却損の減少によるものであります。

当期純利益は5億63百万円となり前期より55百万円減少しております。  
税金等調整前当期純利益が1億6百万円減少したことによります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額								従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
浜松工場 (静岡県浜松市 北区)	化成品部 門	化成品生 産設備	479,080	2,227	26,246.84	900,266	6,723	430	1,205	1,389,933	21 (3)
技術開発研究所 (静岡県浜松市 北区)	機械・化 成品部門	化成品・ 機械研究 設備	101,284	7,237	-	-	66,897	48	19,421	194,888	49 (3)
本社 (東京都新宿区)	全社統括 業務	統括業務 施設	11,869	-	-	-	-	1,499	7,882	21,251	79 (6)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	機械・化 成品部門	機械・化 成品営業 施設	3,119	-	-	-	113	-	1,478	4,711	24 (3)
厚生施設 (静岡県浜松市 北区他)	-	厚生施設	54,866	1,403	3,374.62	256,610	-	-	22	312,901	-

(注) 1. 浜松工場の土地は、技術開発研究所と同一敷地内にあり、技術開発研究所の土地を含めて記載しております。

2. 記載の金額は、有形固定資産の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2) 国内子会社

(平成22年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額									従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
フロイント化成 (株) (埼玉県さいたま 市南区)	化成品部門	食品品質 保持剤の 生産設備	35,086	1,228	-	-	11,979	20	9,227	7,025	64,568	25 (8)

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3)在外子会社

(平成22年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物・構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)		合計 (千円)
VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置	267,222	15,380	17,047	36,903	-	152,218	473,392	104

2. 主要な賃借ないしはリース設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成品部門	機械装置(リース)	21 (3)	-	39,730
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成品部門	機械装置(リース)	49 (3)	-	36,307

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2)国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
フロイント化成株 (埼玉県さいたま市南区)	化成品部門	工場・事務所(賃借)	25	-	32,486
		機械装置(リース)	(8)	-	61,863

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3)在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置(リース)	104	-	109

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきまして、特記すべきものではありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引市場は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日 (注)	4,600,000	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	33	10	-	1,412	1,476	-
所有株式数(単元)	-	20,515	388	20,652	2,721	-	47,717	91,993	700
所有株式数の割合(%)	-	22.30	0.42	22.45	2.96	-	51.87	100.00	-

(注) 自己株式577,504株は、「個人その他」に5,775単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	1,039	11.30
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区西新宿6-8-1	856	9.30
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	436	4.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	430	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	400	4.36
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	375	4.08
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	372	4.04
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-8-1	299	3.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	253	2.75
(株)静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	184	2.00
計	-	4,647	50.51

(注) 上記のほか自己株式が、577千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,621,800	86,218	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,218	-

## 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿6-8-1	577,500	-	577,500	6.28
計	-	577,500	-	577,500	6.28

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	77	44,352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	577,504	-	577,581	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度における保有自己株式数には、平成21年6月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合で分割)による株式が含まれております。

### 3【配当政策】

#### (1)基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向20%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

毎事業年度における剰余金の配当の回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当制度としては中間配当と期末配当があり、その決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月27日 定時株主総会	129	15

#### (2)当期の配当金

当期の配当金につきましては、1株につき15円の配当といたしました。この結果、当期の配当性向は27.9%となりました。

#### (3)内部留保について

当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第42期 平成18年2月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月
最高(円)	1,630	1,424	1,270	960	840 622
最低(円)	736	831	801	420	561 390

(注)1.最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成21年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に変更となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	604	584	517	494	532	515
最低(円)	560	502	440	458	486	463

(注)1.最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日以降はジャスダック証券取引所から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に変更となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	総監	伏島 靖豊	昭和13年2月25日生	昭和39年4月 当社設立 当社専務取締役 昭和50年2月 当社代表取締役社長 平成9年12月 DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC. (現、 FREUND INTERNATIONAL, LTD.) President and CEO (現任) VECTOR CORPORATION Chairman (現任) 平成15年3月 当社代表取締役会長 (現任) 平成22年1月 FREUND PHARMATEC LTD.Chairman(現任)	(注) 4	1,039
代表取締役 社長	統轄 全営業部門 管掌	堀 哲郎	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 関西ペイント(株)入社 昭和55年12月 当社入社 昭和61年5月 機械事業本部大阪営業部長 平成元年5月 当社取締役 平成5年3月 当社常務取締役 平成8年4月 当社専務取締役 平成15年3月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	151
常務取締役	大阪事業所管掌 浜松事業所管掌 技術開発研究所 管掌 化成品本部長	西村 修基	昭和24年9月22日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年3月 機械本部長 平成13年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役 (現任) 平成21年3月 化成品本部長 (現任)	(注) 4	28
常務取締役	機械本部長	伏島 巖	昭和44年12月13日生	平成9年11月 当社入社 平成18年3月 機械本部副本部長 平成20年5月 当社取締役 平成21年3月 機械本部長(現任) 平成22年3月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	105
取締役	国際本部長 広報・IR担当	具志堅 敬	昭和32年10月17日生	昭和59年6月 三洋証券(株)入社 平成10年10月 当社入社 平成12年3月 国際本部長 (現任) 平成13年5月 当社取締役 (現任) 平成22年1月 FREUND PHARMATEC LTD.President(現任)	(注) 4	4
取締役	本社管掌 管理本部長 情報開示担当 コンプライアンス担当	伏島 柳二郎	昭和27年7月11日生	昭和50年4月 電気音響(株)入社 昭和53年3月 当社入社 平成14年3月 化成品本部長 平成17年5月 当社取締役 (現任) 平成20年2月 フロイント化成(株)代表取締役 (現任) 平成21年3月 経営管理本部長 (現管理本部長)	(注) 4	82
取締役	経営戦略室長 内部監査室長	白鳥 則生	昭和32年4月5日生	昭和56年4月 (株)東海銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年11月 当社入社 平成14年3月 経営管理本部長 平成17年5月 当社取締役 (現任) 平成21年3月 経営戦略室長 (現任) 平成21年9月 内部監査室長 (現任)	(注) 4	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横田 恒彦	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 東洋棉花(株)(現豊田通商(株))入社 平成18年5月 当社入社 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		藤田 昌由	昭和11年6月23日生	昭和36年4月 富士写真フィルム(株)(現富士フィルム ホールディングス(株))入社 平成8年6月 同社常勤監査役 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		伊東 成芳	昭和21年10月2日生	昭和44年4月 旭ステンレス加工(株)(現イノック (株))入社 昭和61年3月 イノック製造(株)代表取締役 (現イノック(株)代表取締役 現任) 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯嶋 一司	昭和16年6月25日生	昭和35年4月 東京国税局入局 平成11年9月 飯嶋一司税理士事務所長(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,416

(注) 1. 監査役 藤田昌由、伊東成芳及び飯嶋一司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長 堀 哲郎は代表取締役会長 伏島靖豊の義弟であります。

3. 常務取締役 伏島 巖は代表取締役会長 伏島靖豊の長男であります。

4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

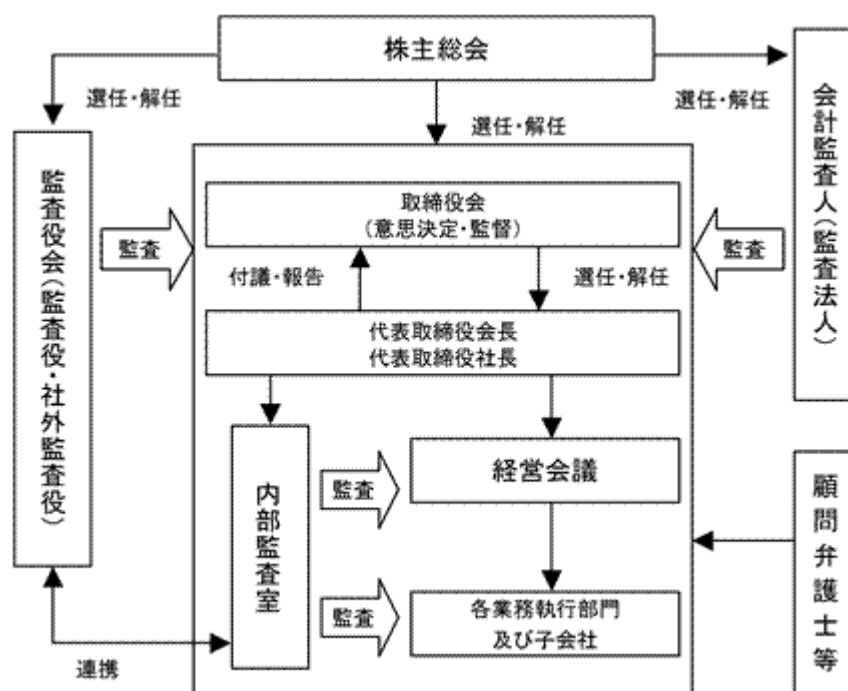
当社が継続して企業価値を高めていくためには、企業活動を律する枠組みの組織的な整備（コーポレート・ガバナンス）は、極めて重要な経営課題と認識しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・グループ各社の社長は業務執行管理を統轄し、会長は総監としてグループ各社の社長の機能と統治状況をチェックする体制としております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、1名の常勤監査役と3名の社外監査役が、毎月開催している取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。
- ・監査役会の専従スタッフは配置しておりませんが、独立した内部監査室及び管理統轄部門との連携を図っております。
- ・7名の取締役により、合理的かつ効率的に経営の意思決定を行っており、社外取締役は選任しておりません。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



#### (2) 内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部管理体制及びリスク管理体制の充実に向けた最近1年間の取組状況はつぎのとおりです。

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、決議・制定した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を平成19年5月24日開催の取締役会において、一部改訂を決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

ビジネスリスク以外のリスクについては、各社の管理統轄部門長をリスクマネージャーに任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。

これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（3名）を設置し、監査役及び監査法人と適宜連携を図り、内部監査を実施しております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名を以て監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、各監査役は取締役会の他、各種重要会議へも積極的に出席するなど、経営及び業務執行に係る監視は有効に機能していると考えます。

会社と社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

3名の社外監査役は、会社との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

#### 会計監査の状況

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

有限責任指定社員 業務執行社員 牛山 誠 有限責任監査法人トーマツ 3年

有限責任指定社員 業務執行社員 大森 佐知子 有限責任監査法人トーマツ 4年

(注) 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・ 監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。
- ・ 株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い年次報告書の発刊やホームページにおいても情報開示しております。
- ・ 年2回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役等に対する報酬は下記のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った年間報酬総額

取締役	119百万円
監査役	13百万円
使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）	45百万円
取締役及び監査役に支払った賞与金支給額	59百万円

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 8 ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 9 ) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	38	6
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38	6

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社FREUND INTERNATIONAL, LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務に基づく報酬として、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,985,598	3,073,366
受取手形及び売掛金	1, 3 3,285,885	1, 3 3,598,768
たな卸資産	1 2,256,622	-
商品及び製品	-	1 394,994
仕掛品	-	1 631,277
原材料及び貯蔵品	-	1 354,879
繰延税金資産	177,699	179,828
前払費用	108,479	81,966
その他	104,527	194,904
貸倒引当金	34,803	27,039
流動資産合計	8,884,008	8,482,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,080,871	1 2,081,914
減価償却累計額	1,058,502	1,117,516
建物及び構築物(純額)	1,022,368	964,398
機械装置及び運搬具	285,905	342,213
減価償却累計額	155,551	197,216
機械装置及び運搬具(純額)	130,353	144,997
土地	1 1,185,559	1 1,173,924
建設仮勘定	3,956	44,167
その他	562,019	611,858
減価償却累計額	360,245	407,986
その他(純額)	201,774	203,871
有形固定資産合計	2,544,012	2,531,359
無形固定資産		
ソフトウェア	88,142	54,223
その他	7,127	12,148
無形固定資産合計	95,269	66,372
投資その他の資産		
投資有価証券	296,361	292,038
事業保険積立金	253,467	257,020
繰延税金資産	239,146	228,603
その他	197,572	205,386
貸倒引当金	14,315	13,977
投資その他の資産合計	972,231	969,070
固定資産合計	3,611,513	3,566,803
資産合計	12,495,522	12,049,749

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 2,670,332	3 1,894,016
1年内返済予定の長期借入金	1 10,013	-
未払法人税等	186,600	181,600
未払消費税等	37,522	52,295
未払費用	269,165	266,344
前受金	903,569	719,151
賞与引当金	187,569	199,633
役員賞与引当金	59,000	59,000
その他	110,472	155,486
流動負債合計	4,434,246	3,527,529
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 7,509	-
長期未払金	-	339,983
退職給付引当金	130,645	138,510
役員退職慰労引当金	334,103	-
負ののれん	65,629	57,834
その他	41,908	46,197
固定負債合計	579,797	582,526
負債合計	5,014,043	4,110,055
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	5,782,552	6,217,198
自己株式	201,085	201,085
株主資本合計	7,899,956	8,334,602
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,763	5,045
為替換算調整勘定	541,283	525,175
評価・換算差額等合計	535,519	520,130
少数株主持分	117,041	125,221
純資産合計	7,481,478	7,939,693
負債純資産合計	12,495,522	12,049,749

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	13,478,081	12,943,176
売上原価	9,330,540	8,675,661
売上総利益	4,147,541	4,267,515
販売費及び一般管理費	1, 2 3,189,066	1, 2 3,297,134
営業利益	958,474	970,381
営業外収益		
受取利息	29,924	6,324
受取配当金	4,386	5,140
受取技術料	31,065	23,349
受取賃貸料	6,605	5,874
保険解約返戻金	14,919	-
投資事業組合運用益	3 1,036	-
受取保険金	25,870	-
負ののれん償却額	-	7,794
その他	17,939	5,474
営業外収益合計	131,747	53,958
営業外費用		
支払利息	2,959	767
為替差損	15,521	50,683
支払手数料	4,271	2,490
支払保証料	6,120	5,358
投資事業組合運用損	-	3 974
その他	5,095	12,104
営業外費用合計	33,968	72,380
経常利益	1,056,253	951,959
特別利益		
貸倒引当金戻入額	497	2,387
固定資産売却益	4 5,157	4 3,565
賞与引当金戻入額	5,345	-
特別利益合計	11,000	5,953
特別損失		
固定資産除却損	5 5,186	5 631
投資有価証券評価損	-	1,499
特別損失合計	5,186	2,131
税金等調整前当期純利益	1,062,067	955,781
法人税、住民税及び事業税	400,145	368,198
法人税等調整額	23,308	10,567
法人税等合計	423,453	378,766
少数株主利益	19,292	13,031
当期純利益	619,320	563,983



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,600	1,035,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,890	1,282,890
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,292,586	5,782,552
当期変動額		
剰余金の配当	129,349	129,337
当期純利益	619,320	563,983
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	489,965	434,645
当期末残高	5,782,552	6,217,198
<b>自己株式</b>		
前期末残高	200,826	201,085
当期変動額		
自己株式の取得	301	-
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	259	-
当期末残高	201,085	201,085
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,410,250	7,899,956
当期変動額		
剰余金の配当	129,349	129,337
当期純利益	619,320	563,983
自己株式の取得	301	-
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	489,705	434,645
当期末残高	7,899,956	8,334,602

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,188	5,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,424	717
当期変動額合計	11,424	717
当期末残高	5,763	5,045
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	168,522	541,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,760	16,107
当期変動額合計	372,760	16,107
当期末残高	541,283	525,175
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	151,334	535,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,185	15,389
当期変動額合計	384,185	15,389
当期末残高	535,519	520,130
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	131,215	117,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,173	8,179
当期変動額合計	14,173	8,179
当期末残高	117,041	125,221
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,390,131	7,481,478
当期変動額		
剰余金の配当	129,349	129,337
当期純利益	619,320	563,983
自己株式の取得	301	-
自己株式の処分	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398,359	23,569
当期変動額合計	91,346	458,214
当期末残高	7,481,478	7,939,693

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,062,067	955,781
減価償却費	222,745	212,810
受取保険金	25,870	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,995	12,063
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	408	8,584
受取利息及び受取配当金	34,310	11,465
支払利息	2,959	767
為替差損益（ は益）	-	48,113
有形固定資産売却損益（ は益）	5,157	3,565
売上債権の増減額（ は増加）	170,457	309,633
たな卸資産の増減額（ は増加）	316,796	887,009
その他の資産の増減額（ は増加）	18,992	41,745
仕入債務の増減額（ は減少）	160,938	772,165
前受金の増減額（ は減少）	218,121	190,790
その他の負債の増減額（ は減少）	75,900	53,368
その他	14,858	4,024
小計	1,115,264	827,940
利息及び配当金の受取額	31,903	13,934
利息の支払額	2,959	767
法人税等の還付額	3,137	15,756
法人税等の支払額	554,623	398,902
保険金の受取額	25,870	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,592	457,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	25,000
有形固定資産の取得による支出	184,482	168,586
有形固定資産の売却による収入	60,053	17,367
無形固定資産の取得による支出	6,735	7,826
投資有価証券の取得による支出	11,751	1,934
出資金の分配による収入	10,744	2,770
保険積立金の積立による支出	21,859	16,473
保険積立金の解約による収入	87,738	12,358
差入保証金の差入による支出	25	11,169
差入保証金の回収による収入	400	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,917	198,034

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	11,382	18,027
自己株式の取得による支出	301	-
自己株式の売却による収入	36	-
リース債務の返済による支出	-	376
配当金の支払額	129,170	129,569
少数株主への配当金の支払額	5,193	6,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,012	154,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,291	43,070
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,370	62,767
現金及び現金同等物の期首残高	2,756,227	2,985,598
現金及び現金同等物の期末残高	2,985,598 <sub>2</sub>	3,048,366 <sub>2</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 3社 ・国内子会社 1社 フロイント化成(株) ・在外子会社 2社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION	(1)連結子会社 4社 ・国内子会社 1社 同左 ・在外子会社 3社 FREUND INTERNATIONAL, LTD. VECTOR CORPORATION FREUND PHARMATEC LTD. (注) FREUND PHARMATEC LTD.は平成22年1月15日に設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社フロイント化成(株)の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成品部門については、総平均法による原価法を採用しております。  (在外連結子会社) 先入先出法による低価法を採用しております。	有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、化成品部門については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。  (在外連結子会社) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (在外連結子会社) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、有形固定資産の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置について耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支払に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとしました。なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額339,983千円を長期未払金に振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	(当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左 同左
5. のれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につきましては10年間の均等償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用		<p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用		<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
3. リース取引に関する会計基準の適用		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度まで、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ318,432千円、1,562,854千円、375,335千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は8,312千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したことにより、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損益(は益)」は25,039千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">267,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">829,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">611,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608,643千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,523千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	267,284千円	たな卸資産	829,265千円	建物	611,825千円	土地	900,266千円	計	2,608,643千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,013千円	長期借入金	7,509千円	計	17,523千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">264,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">105,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">371,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">245,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">567,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,453,172千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,957千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	264,027千円	商品及び製品	105,305千円	仕掛品	371,137千円	原材料及び貯蔵品	245,172千円	建物	567,263千円	土地	900,266千円	計	2,453,172千円	受取手形	40,346千円	支払手形	79,957千円
受取手形及び売掛金	267,284千円																																		
たな卸資産	829,265千円																																		
建物	611,825千円																																		
土地	900,266千円																																		
計	2,608,643千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	10,013千円																																		
長期借入金	7,509千円																																		
計	17,523千円																																		
受取手形及び売掛金	264,027千円																																		
商品及び製品	105,305千円																																		
仕掛品	371,137千円																																		
原材料及び貯蔵品	245,172千円																																		
建物	567,263千円																																		
土地	900,266千円																																		
計	2,453,172千円																																		
受取手形	40,346千円																																		
支払手形	79,957千円																																		
<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行2行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は9億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は9億円であります。</p>	<p>2</p>																																		
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">237,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">186,131千円</td> </tr> </table>	受取手形	237,529千円	支払手形	186,131千円	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,957千円</td> </tr> </table>	受取手形	40,346千円	支払手形	79,957千円																										
受取手形	237,529千円																																		
支払手形	186,131千円																																		
受取手形	40,346千円																																		
支払手形	79,957千円																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">845,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133,433千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">261,359千円</p> <p>3 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,157千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,186千円</td> </tr> </table>	給与手当	845,154千円	賞与引当金繰入額	111,444千円	役員賞与引当金繰入額	59,000千円	退職給付費用	111,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,010千円	減価償却費	133,433千円	建物及び構築物	1,896千円	機械装置	2,626千円	土地	634千円	計	5,157千円	建物及び構築物	4,870千円	機械装置	168千円	工具、器具及び備品	148千円	計	5,186千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">892,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138,213千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">312,562千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> </table>	給与手当	892,492千円	賞与引当金繰入額	133,054千円	役員賞与引当金繰入額	59,000千円	退職給付費用	102,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円	減価償却費	138,213千円	建物	590千円	機械装置	79千円	土地	2,895千円	計	3,565千円	建物	37千円	機械装置	197千円	工具、器具及び備品	397千円	計	631千円
給与手当	845,154千円																																																								
賞与引当金繰入額	111,444千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	59,000千円																																																								
退職給付費用	111,177千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	23,010千円																																																								
減価償却費	133,433千円																																																								
建物及び構築物	1,896千円																																																								
機械装置	2,626千円																																																								
土地	634千円																																																								
計	5,157千円																																																								
建物及び構築物	4,870千円																																																								
機械装置	168千円																																																								
工具、器具及び備品	148千円																																																								
計	5,186千円																																																								
給与手当	892,492千円																																																								
賞与引当金繰入額	133,054千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	59,000千円																																																								
退職給付費用	102,565千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円																																																								
減価償却費	138,213千円																																																								
建物	590千円																																																								
機械装置	79千円																																																								
土地	2,895千円																																																								
計	3,565千円																																																								
建物	37千円																																																								
機械装置	197千円																																																								
工具、器具及び備品	397千円																																																								
計	631千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	-	-	4,600,000
合計	4,600,000	-	-	4,600,000
自己株式				
普通株式	288,350	462	60	288,752
合計	288,350	462	60	288,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462株は単元未満株式の買取、減少60株は単元未満株式買増請求によるものであります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,349	30	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,337	利益剰余金	30	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	4,600,000	4,600,000	-	9,200,000
合計	4,600,000	4,600,000	-	9,200,000
自己株式				
普通株式(注)	288,752	288,752	-	577,504
合計	288,752	288,752	-	577,504

（注）発行済株式の普通株式の株式数の増加4,600,000株及び普通株式の自己株式の株式数の増加288,752株は株式分割（1：2）によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月26日 定時株主総会	普通株式	129,337	30	平成21年 2月28日	平成21年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	129,337	利益剰余金	15	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)										
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,985,598千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,985,598千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,985,598千円	現金及び現金同等物	2,985,598千円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,073,366千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,048,366千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	3,073,366千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	3,048,366千円
現金及び預金勘定	2,985,598千円										
現金及び現金同等物	2,985,598千円										
現金及び預金勘定	3,073,366千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,000千円										
現金及び現金同等物	3,048,366千円										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 化成品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	642,477	408,582	233,895	機械装置及び運搬具	597,980	471,071	126,908
その他	22,996	13,022	9,973	その他	16,417	10,892	5,525
合計	665,473	421,604	243,868	合計	614,397	481,963	132,433
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 118,044千円				1年内 91,362千円			
1年超 139,690千円				1年超 48,328千円			
合計 257,734千円				合計 139,690千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 130,507千円				支払リース料 121,704千円			
減価償却費相当額 120,465千円				減価償却費相当額 111,434千円			
支払利息相当額 6,121千円				支払利息相当額 3,691千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 5,836千円				1年内 7,162千円			
1年超 4,657千円				1年超 6,923千円			
合計 10,493千円				合計 14,085千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません				同左			



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	14,462	26,606	12,143	15,338	31,837	16,498
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,462	26,606	12,143	15,338	31,837	16,498
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	58,974	56,550	2,424	60,032	52,043	7,989
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	58,974	56,550	2,424	60,032	52,043	7,989
合計		73,436	83,156	9,719	75,371	83,880	8,508

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	209,457	208,158
その他	3,748	-
合計	213,205	208,158

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年2月28日)
(1) 取引の内容及び利用目的	(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業循環過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。
(3) 取引に係るリスクの内容	(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い管理本部が取引を管理し、重要な内容については取締役会等への報告が行われております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年 2月28日)				当連結会計年度 (平成22年 2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 ユーロ					42,900		2,144	2,144
	合計					42,900		2,144	2,144

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)												
<p>当社及びフロイント化成(株)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等を有しております。</p> <p>在外在外子会社は確定拠出型の制度として401kプランを有しております。</p> <p>また、当社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p>	同左												
<p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>45,162,961千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>56,506,399千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,343,437千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	45,162,961千円	年金財政計算上の給付債務の額	56,506,399千円	差引額	11,343,437千円	<p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>36,057,633千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>55,689,320千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,631,686千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	36,057,633千円	年金財政計算上の給付債務の額	55,689,320千円	差引額	19,631,686千円
年金資産の額	45,162,961千円												
年金財政計算上の給付債務の額	56,506,399千円												
差引額	11,343,437千円												
年金資産の額	36,057,633千円												
年金財政計算上の給付債務の額	55,689,320千円												
差引額	19,631,686千円												
<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.28%</p>	<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合 (平成22年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.68%</p>												
<p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,150,264千円及び繰越不足金4,193,173千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,406,118千円及び繰越不足金13,225,568千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>												

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	331,361	345,511
(2) 年金資産(千円)	177,497	181,321
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	153,863	164,189
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,217	25,679
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	130,645	138,510

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	106,267	109,603
(2)利息費用(千円)	5,852	6,063
(3)期待運用収益(千円)	1,862	1,181
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,507	4,699
(5)退職給付費用(千円)	115,764	119,184
(1) + (2) + (3) + (4)		

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、確定拠出型制度である中小企業退職金共済等に係る拠出金及び総合型の厚生年金基金に係る掛金については、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1)割引率(%)	1.9	1.9
(2)期待運用収益率(%)	1.1	0.7
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	長期未払金
135,980千円	138,373千円
在外子会社税額控除繰越	在外子会社税額控除繰越
79,924千円	66,956千円
賞与引当金	賞与引当金
76,380千円	81,270千円
退職給付引当金	退職給付引当金
53,186千円	56,382千円
未払費用	未払費用
46,607千円	49,457千円
ゴルフ会員権強制評価減	ゴルフ会員権強制評価減
19,025千円	19,025千円
減損損失	減損損失
17,086千円	9,770千円
未払事業税	未払事業税
15,913千円	15,729千円
その他	その他
60,992千円	51,792千円
小計	小計
505,097千円	488,758千円
評価性引当額	評価性引当額
36,597千円	30,998千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
468,500千円	457,760千円
繰延税金負債	繰延税金負債
在外子会社固定資産加速償却	在外子会社固定資産加速償却
47,335千円	45,865千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,955千円	3,463千円
その他	その他
363千円	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
51,654千円	49,328千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
416,845千円	408,431千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損益に算入されない項目	交際費等永久に損益に算入されない項目
2.9%	3.2%
住民税均等割	住民税均等割
1.2%	0.9%
のれん償却額	評価性引当額の増減額
0.3%	0.6%
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
2.4%	3.3%
連結子会社との税率差異	連結子会社との税率差異
1.0%	0.6%
その他	その他
1.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
39.9%	39.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,068,169	4,409,911	13,478,081	-	13,478,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,068,169	4,409,911	13,478,081	-	13,478,081
営業費用	8,140,162	3,983,422	12,123,584	396,022	12,519,606
営業利益	928,007	426,489	1,354,496	396,022	958,474
. 資産、減価償却費及び					
資本的支出					
資産	5,299,369	3,582,446	8,881,815	3,613,706	12,495,522
減価償却費	96,841	88,347	185,189	37,556	222,745
資本的支出	136,941	42,831	179,773	10,995	190,768

	当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,950,873	4,992,303	12,943,176	-	12,943,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,950,873	4,992,303	12,943,176	-	12,943,176
営業費用	7,113,075	4,501,671	11,614,746	358,049	11,972,795
営業利益	837,798	490,632	1,328,430	358,049	970,381
. 資産、減価償却費及び					
資本的支出					
資産	4,859,493	4,165,991	9,025,485	3,024,264	12,049,749
減価償却費	99,333	74,968	174,302	38,508	212,810
資本的支出	118,928	49,893	168,821	6,194	175,016

## (注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品 医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介
化成品部門	

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、396,022千円及び358,049千円であり、その主なものは当社及び在外子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,613,706千円及び3,024,264千円であり、主なものは当社での余資運用資金（現金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,485,543	2,992,537	13,478,081	-	13,478,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161,586	62,578	224,165	224,165	-
計	10,647,130	3,055,116	13,702,246	224,165	13,478,081
営業費用	9,483,979	2,908,797	12,392,777	126,829	12,519,606
営業利益	1,163,150	146,318	1,309,469	350,994	958,474
. 資産	6,769,374	2,398,236	9,167,611	3,327,910	12,495,522

	当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					
	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,131,900	2,811,276	-	12,943,176	-	12,943,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,256	33,399	-	71,656	71,656	-
計	10,170,156	2,844,676	-	13,014,833	71,656	12,943,176
営業費用	8,981,600	2,724,532	939	11,707,073	265,722	11,972,795
営業利益又は営業損失( )	1,188,555	120,143	939	1,307,759	337,378	970,381
. 資産	6,408,215	2,460,364	606,050	9,474,629	2,575,119	12,049,749

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米.....米国
- 欧 州.....アイルランド
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、396,022千円及び358,049千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,335,938千円及び2,582,990千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より FREUND PHARMATEC LTD.を連結の範囲に含めたためセグメント区分に、従来の「日本」及び「北米」のほか、新たに「欧州」を追加しました。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,943,177	1,848,899	3,792,077
連結売上高（千円）	-	-	13,478,081
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	13.7	28.1

- （注）1．地域は地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) その他.....欧州、中南米等  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,370,866	1,183,983	1,320,070	3,874,920
連結売上高（千円）	-	-	-	12,943,176
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.6	9.1	10.2	29.9

- （注）1．地域は地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) 欧州.....フランス、英国等  
 (3) その他.....中南米、アジア等  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4．地域区分の表示の変更  
 従来、欧州地域は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において当該地域区分の重要性が増したため、「欧州」として区分表示することに変更しております。なお、前連結会計年度の「欧州」の海外売上高は630,817千円、連結売上高に占める割合は4.7%であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,708円19銭 1株当たり当期純利益金額 143円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 906円29銭 1株当たり当期純利益金額 65円41銭 同左  当社は、平成21年6月1日付で普通株式1株につき、2株に株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 854円10銭 1株当たり当期純利益金額 71円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	619,320	563,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,320	563,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,311	8,622

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>平成21年4月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社の月間平均出来高は、平成18年度、平成19年度には10万株を上回る水準で推移していましたが、平成20年度、平成21年度は5万株～6万株と低水準な推移となっております。投資家の皆様からは流動性を求める声もあり、市場での流動性を一層高めるとともに、投資家層の拡大を図るために、株式分割を行うこととしました。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割方法 平成21年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式数 4,600,000株 株式分割により増加する株式数 4,600,000株 株式分割後の当社発行済株式数 9,200,000株</p> <p>3. 株式分割の日程 株式分割基準日 平成21年5月31日 効力発生日 平成21年6月1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p>	
<p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 841.78円</p> <p>1株当たり当期純利益 109.42円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 854.10円</p> <p>1株当たり当期純利益 71.82円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 同左</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,013	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,533	2.61	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,509	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,889	2.61	平成23~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,523	7,423	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,572	1,611	1,651	1,054
計	1,572	1,611	1,651	1,054

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	3,497,800	3,082,905	3,063,482	3,298,988
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	373,328	205,797	253,131	123,523
四半期純利益金額 (千円)	208,066	117,965	147,609	90,342
1株当たり四半期純 利益金額(円)	48.26	13.68	17.12	10.48

(注) 平成21年6月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,105,218	1,380,153
受取手形	5 1,176,049	5 875,159
売掛金	2 1,839,620	2 2,463,936
商品	49,645	-
製品	125,441	-
商品及び製品	-	209,306
仕掛品	1,031,276	255,651
原材料	135,689	-
原材料及び貯蔵品	-	108,043
前渡金	12,666	71,284
前払費用	67,201	49,414
繰延税金資産	106,586	109,794
その他	2 15,492	2 9,474
貸倒引当金	2,719	669
流動資産合計	6,662,167	5,531,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,439,334	1 1,433,083
減価償却累計額	745,476	782,863
建物(純額)	693,857	650,219
構築物	98,602	97,094
減価償却累計額	85,855	86,226
構築物(純額)	12,746	10,867
機械及び装置	174,868	214,074
減価償却累計額	86,251	119,959
機械及び装置(純額)	88,616	94,114
車両運搬具	12,785	12,785
減価償却累計額	9,493	10,806
車両運搬具(純額)	3,291	1,978
工具、器具及び備品	207,737	211,312
減価償却累計額	162,620	175,950
工具、器具及び備品(純額)	45,117	35,361
土地	1 1,168,709	1 1,156,877
建設仮勘定	3,956	37,710
有形固定資産合計	2,016,295	1,987,129

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	88,142	54,223
ソフトウェア仮勘定	2,805	-
電話加入権	3,106	3,106
無形固定資産合計	94,053	57,330
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	279,296	274,772
関係会社株式	2,152,793	2,758,843
従業員に対する長期貸付金	5,504	3,459
破産更生債権等	10,660	10,327
繰延税金資産	187,532	191,880
事業保険積立金	250,357	253,737
差入保証金	107,399	118,148
その他	54,356	53,841
貸倒引当金	14,315	13,977
投資その他の資産合計	3,033,587	3,651,034
<b>固定資産合計</b>	<b>5,143,936</b>	<b>5,695,493</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,806,104</b>	<b>11,227,043</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 1,228,613	5 622,280
買掛金	2 1,246,555	2 1,021,323
未払金	2 92,322	2 129,143
未払費用	59,686	56,754
未払法人税等	186,600	174,900
未払消費税等	35,629	51,757
前受金	431,776	290,853
預り金	15,436	11,965
賞与引当金	177,543	189,670
役員賞与引当金	59,000	59,000
流動負債合計	3,533,163	2,607,648
<b>固定負債</b>		
長期未払金	-	339,983
退職給付引当金	127,086	134,267
役員退職慰労引当金	334,103	-
長期預り保証金	2,340	2,040
固定負債合計	463,530	476,291

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債合計	3,996,693	3,083,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金		
資本準備金	1,282,890	1,282,890
資本剰余金合計	1,282,890	1,282,890
利益剰余金		
利益準備金	162,500	162,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	330,000	330,000
別途積立金	4,590,000	4,940,000
繰越利益剰余金	603,742	588,153
利益剰余金合計	5,686,242	6,020,653
自己株式	201,085	201,085
株主資本合計	7,803,647	8,138,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,763	5,045
評価・換算差額等合計	5,763	5,045
純資産合計	7,809,410	8,143,103
負債純資産合計	11,806,104	11,227,043

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3,359,865	3,579,626
製品売上高	7,287,554	6,590,601
売上高合計	10,647,420	10,170,227
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	97,424	49,645
当期商品仕入高	2,002,755	2,222,345
他勘定受入高	7 270,399	7 240,108
合計	2,370,579	2,512,100
商品他勘定振替高	8 10,800	8 4,487
商品期末たな卸高	49,645	42,894
商品売上原価	2,310,133	2,464,718
製品売上原価		
製品期首たな卸高	159,076	125,441
当期製品製造原価	5,267,021	4,546,893
合計	5,426,097	4,672,334
製品他勘定振替高	9 3,221	9 2,488
製品期末たな卸高	125,441	166,412
製品売上原価	5,297,435	4,503,434
売上原価合計	7,607,568	6,968,152
売上総利益	3,039,851	3,202,075
販売費及び一般管理費	1, 2 2,267,847	1, 2 2,383,166
営業利益	772,003	818,908
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,802	2,753
受取配当金	4,386	5,140
受取技術料	3 50,576	3 44,889
受取賃貸料	6,605	5,874
保険解約返戻金	14,919	-
投資事業組合運用益	4 1,036	-
雑収入	10,342	5,441
営業外収益合計	93,669	64,099



	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	623	20
貸与資産減価償却費	712	148
支払手数料	4,271	2,490
支払保証料	6,120	5,358
為替差損	1	60,292
投資事業組合運用損	-	4 974
雑損失	2,172	3,018
<b>営業外費用合計</b>	<b>13,901</b>	<b>72,303</b>
経常利益	851,771	810,703
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	497	2,387
固定資産売却益	5 3,067	5 3,565
<b>特別利益合計</b>	<b>3,564</b>	<b>5,953</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 178	6 218
投資有価証券評価損	-	1,499
<b>特別損失合計</b>	<b>178</b>	<b>1,718</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>855,157</b>	<b>814,938</b>
法人税、住民税及び事業税	380,864	358,253
法人税等調整額	12,221	7,063
法人税等合計	368,643	351,189
<b>当期純利益</b>	<b>486,514</b>	<b>463,748</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		1,288,083	23.7	969,933	25.7
. 外注費		3,577,591	65.8	2,287,010	60.6
. 労務費	2	298,471	5.5	274,435	7.3
. 経費	3	273,851	5.0	239,889	6.4
当期総製造費用		5,437,997	100.0	3,771,268	100.0
期首仕掛品たな卸高		868,265		1,031,276	
合計		6,306,263		4,802,544	
期末仕掛品たな卸高		1,031,276		255,651	
他勘定振替高	4	7,965		-	
当期製品製造原価		5,267,021		4,546,893	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>機械部門 ...個別原価計算を採用しております。</p> <p>化成品部門</p> <p>外注生産品...個別原価計算を採用してあります。</p> <p>自社生産品...工程別総合原価計算を採用してあります。</p> <p>2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 36,126千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 48,150千円</p> <p>減価償却費 40,782千円</p> <p>賃借料 19,768千円</p> <p>事務委託費 10,169千円</p> <p>消耗品費 11,657千円</p> <p>水道光熱費 35,555千円</p> <p>4. 他勘定振替高は主として固定資産に振替えたものであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 34,030千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 27,801千円</p> <p>減価償却費 36,527千円</p> <p>賃借料 15,547千円</p> <p>事務委託費 6,597千円</p> <p>消耗品費 11,784千円</p> <p>水道光熱費 37,259千円</p> <p>4.</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,035,600	1,035,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,035,600	1,035,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,282,890	1,282,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,890	1,282,890
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	162,500	162,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,500	162,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	330,000	330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,000	330,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,290,000	4,590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	350,000
当期変動額合計	300,000	350,000
当期末残高	4,590,000	4,940,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	546,584	603,742
当期変動額		
剰余金の配当	129,349	129,337
当期純利益	486,514	463,748
別途積立金の積立	300,000	350,000
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	57,158	15,589
当期末残高	603,742	588,153

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	200,826	201,085
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	301	-
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	259	-
当期末残高	201,085	201,085
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,446,748	7,803,647
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	129,349	129,337
当期純利益	486,514	463,748
自己株式の取得	301	-
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	356,899	334,410
当期末残高	7,803,647	8,138,058
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,188	5,763
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,424	717
当期変動額合計	11,424	717
当期末残高	5,763	5,045
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,188	5,763
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,424	717
当期変動額合計	11,424	717
当期末残高	5,763	5,045
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,463,936	7,809,410
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	129,349	129,337
当期純利益	486,514	463,748
自己株式の取得	301	-
自己株式の処分	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,424	717
当期変動額合計	345,474	333,692
当期末残高	7,809,410	8,143,103

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>化成品部門 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>化成品部門 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 機械装置 4年～9年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 機械装置 4年～12年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の使用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)            当社は、従来、役員退職慰労金の支払に充てるため内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年5月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとしました。なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額339,983千円を長期未払金に振替えております。</p> <p>消費税等の会計処理            同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用		<p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
2. リース取引に関する会計基準の適用		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">611,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,512,092千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,401千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行2行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は9億円であり、当事業年度末の未実行残高は9億円であります。</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">237,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">186,131千円</td> </tr> </table>	建物	611,825千円	土地	900,266千円	計	1,512,092千円	流動資産		売掛金	6,105千円	その他	3,401千円	流動負債		買掛金	112,732千円	未払金	2,393千円	フロイント化成(株)	10,502千円	受取手形	237,529千円	支払手形	186,131千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">567,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,467,530千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,960千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">12,410千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,957千円</td> </tr> </table>	建物	567,263千円	土地	900,266千円	計	1,467,530千円	流動資産		売掛金	606千円	その他	2,596千円	流動負債		買掛金	114,441千円	未払金	2,960千円	フロイント化成(株)	12,410千円	受取手形	40,346千円	支払手形	79,957千円
建物	611,825千円																																																
土地	900,266千円																																																
計	1,512,092千円																																																
流動資産																																																	
売掛金	6,105千円																																																
その他	3,401千円																																																
流動負債																																																	
買掛金	112,732千円																																																
未払金	2,393千円																																																
フロイント化成(株)	10,502千円																																																
受取手形	237,529千円																																																
支払手形	186,131千円																																																
建物	567,263千円																																																
土地	900,266千円																																																
計	1,467,530千円																																																
流動資産																																																	
売掛金	606千円																																																
その他	2,596千円																																																
流動負債																																																	
買掛金	114,441千円																																																
未払金	2,960千円																																																
フロイント化成(株)	12,410千円																																																
受取手形	40,346千円																																																
支払手形	79,957千円																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,003千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">492,269千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">120,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,444千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,401千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,010千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,993千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,036千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">226,657千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">96,441千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,335千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">195,084千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約28%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約72%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は195,084千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">19,511千円</td></tr> </table> <p>4. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,896千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">536千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">634千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,067千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178千円</td></tr> </table>	役員報酬	111,003千円	給与手当	492,269千円	賞与	120,459千円	賞与引当金繰入額	111,444千円	役員賞与引当金繰入額	59,000千円	退職給付費用	73,401千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,010千円	福利厚生費	131,993千円	減価償却費	93,036千円	賃借料	226,657千円	事務委託費	96,441千円	旅費交通費	97,335千円	研究開発費	195,084千円	販売費に属する費用	約28%	一般管理費に属する費用	約72%	受取技術料	19,511千円	建物	1,896千円	機械及び装置	536千円	土地	634千円	計	3,067千円	機械装置	79千円	工具、器具及び備品	99千円	計	178千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,582千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">530,968千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">94,899千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,054千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,113千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,880千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">130,654千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,669千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">219,913千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">122,457千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,931千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">240,944千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約25%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約75%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は240,944千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">21,539千円</td></tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,895千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218千円</td></tr> </table>	役員報酬	132,582千円	給与手当	530,968千円	賞与	94,899千円	賞与引当金繰入額	133,054千円	役員賞与引当金繰入額	59,000千円	退職給付費用	73,113千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円	福利厚生費	130,654千円	減価償却費	95,669千円	賃借料	219,913千円	事務委託費	122,457千円	旅費交通費	103,931千円	研究開発費	240,944千円	販売費に属する費用	約25%	一般管理費に属する費用	約75%	受取技術料	21,539千円	建物	590千円	機械及び装置	79千円	土地	2,895千円	計	3,565千円	建物	37千円	工具、器具及び備品	181千円	計	218千円
役員報酬	111,003千円																																																																																												
給与手当	492,269千円																																																																																												
賞与	120,459千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	111,444千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	59,000千円																																																																																												
退職給付費用	73,401千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,010千円																																																																																												
福利厚生費	131,993千円																																																																																												
減価償却費	93,036千円																																																																																												
賃借料	226,657千円																																																																																												
事務委託費	96,441千円																																																																																												
旅費交通費	97,335千円																																																																																												
研究開発費	195,084千円																																																																																												
販売費に属する費用	約28%																																																																																												
一般管理費に属する費用	約72%																																																																																												
受取技術料	19,511千円																																																																																												
建物	1,896千円																																																																																												
機械及び装置	536千円																																																																																												
土地	634千円																																																																																												
計	3,067千円																																																																																												
機械装置	79千円																																																																																												
工具、器具及び備品	99千円																																																																																												
計	178千円																																																																																												
役員報酬	132,582千円																																																																																												
給与手当	530,968千円																																																																																												
賞与	94,899千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	133,054千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	59,000千円																																																																																												
退職給付費用	73,113千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,880千円																																																																																												
福利厚生費	130,654千円																																																																																												
減価償却費	95,669千円																																																																																												
賃借料	219,913千円																																																																																												
事務委託費	122,457千円																																																																																												
旅費交通費	103,931千円																																																																																												
研究開発費	240,944千円																																																																																												
販売費に属する費用	約25%																																																																																												
一般管理費に属する費用	約75%																																																																																												
受取技術料	21,539千円																																																																																												
建物	590千円																																																																																												
機械及び装置	79千円																																																																																												
土地	2,895千円																																																																																												
計	3,565千円																																																																																												
建物	37千円																																																																																												
工具、器具及び備品	181千円																																																																																												
計	218千円																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. 他勘定受入高は、原材料からの受入であります。	7. 同左
8. 他勘定振替高は、主として原材料及び広告宣伝費に振り替えたものであります。	8. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。
9. 他勘定振替高は、主として広告宣伝費に振り替えたものであります。	9. 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	288,350	462	60	288,752
合計	288,350	462	60	288,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462株は単元未満株式の買取、減少60株は単元未満株式買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	288,752	288,752	-	577,504
合計	288,752	288,752	-	577,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,752株は株式分割(1:2)によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	414,043	265,823	148,220	機械及び装置	402,806	317,831	84,974
工具、器具及び備品	9,798	5,164	4,633	工具、器具及び備品	6,779	3,954	2,824
車両運搬具	6,776	4,404	2,371	車両運搬具	6,776	5,759	1,016
合計	430,617	275,392	155,225	合計	416,361	327,545	88,815
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			71,890千円	1年内			61,806千円
1年超			94,367千円	1年超			32,561千円
合計			166,258千円	合計			94,367千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			76,843千円	支払リース料			73,911千円
減価償却費相当額			69,979千円	減価償却費相当額			66,409千円
支払利息相当額			3,303千円	支払利息相当額			2,052千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース料				2.オペレーティング・リース料			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,398千円	1年内			2,516千円
1年超			116千円	1年超			3,078千円
合計			1,514千円	合計			5,595千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 135,980千円	長期未払金 138,373千円
賞与引当金 72,260千円	賞与引当金 77,195千円
退職給付引当金 51,724千円	退職給付引当金 54,646千円
未払事業税 15,913千円	未払事業税 15,140千円
減損損失 17,086千円	減損損失 9,770千円
ゴルフ会員権強制評価減 19,025千円	ゴルフ会員権強制評価減 19,025千円
その他 22,681千円	その他 21,983千円
繰延税金資産小計 334,672千円	繰延税金資産小計 336,136千円
評価性引当額 36,597千円	評価性引当額 30,998千円
繰延税金資産合計 298,074千円	繰延税金資産合計 305,138千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,955千円	その他有価証券評価差額金 3,463千円
繰延税金資産の純額 294,119千円	繰延税金資産の純額 301,675千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 0.9%
研究開発費等による法人税特別控除 1.1%	評価性引当額の増減額 0.7%
その他 0.8%	研究開発費等による法人税特別控除 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,811円40銭 1株当たり当期純利益金額 112円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 944円40銭 1株当たり当期純利益金額 53円78銭 同左  当社は、平成21年6月1日付で普通株式1株につき、2株に株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 905円70銭 1株当たり当期純利益金額 56円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	486,514	463,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,514	463,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,311	8,622

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
<p>平成21年4月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社の月間平均出来高は、平成18年度、平成19年度には10万株を上回る水準で推移していましたが、平成20年度、平成21年度は5万株～6万株と低水準な推移となっております。投資家の皆様からは流動性を求める声もあり、市場での流動性を一層高めるとともに、投資家層の拡大を図るために、株式分割を行うこととしました。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割方法 平成21年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式数 4,600,000株 株式分割により増加する株式数 4,600,000株 株式分割後の当社発行済株式数 9,200,000株</p> <p>3. 株式分割の日程 株式分割基準日 平成21年5月31日 効力発生日 平成21年6月1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 865.56円</td> <td>1株当たり純資産額 905.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 52.48円</td> <td>1株当たり当期純利益 56.42円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 865.56円	1株当たり純資産額 905.70円	1株当たり当期純利益 52.48円	1株当たり当期純利益 56.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 同左	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 865.56円	1株当たり純資産額 905.70円								
1株当たり当期純利益 52.48円	1株当たり当期純利益 56.42円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 同左								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大川原製作所	164,100
		(株)静岡銀行	51,150
		東和薬品(株)	24,357
		(株)貫廣堂	10,000
		(株)箱根カントリークラブ	8,000
		(株)ブルボン	7,479
		(株)トラスト	4,320
		(株)フロイントテック	2,000
		オリオン化成(株)	1,500
		(株)セントラル	972
		わかもと製薬(株)	888
		サンケーヘルス(株)	0
		(株)クリエイティブ21	0
計		429,070	274,772

## 【その他】

該当事項はありません。



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,439,334	10,900	17,151	1,433,083	782,863	53,484	650,219
構築物	98,602	-	1,507	97,094	86,226	1,879	10,867
機械及び装置	174,868	40,056	850	214,074	119,959	34,482	94,114
車両運搬具	12,785	-	-	12,785	10,806	1,312	1,978
工具、器具及び備品	207,737	9,865	6,291	211,312	175,950	19,439	35,361
土地	1,168,709	-	11,832	1,156,877	-	-	1,156,877
建設仮勘定	3,956	106,300	72,546	37,710	-	-	37,710
有形固定資産計	3,105,994	167,122	110,179	3,162,937	1,175,807	110,597	1,987,129
無形固定資産							
ソフトウェア	171,332	-	-	171,332	117,108	33,918	54,223
ソフトウェア仮勘定	2,805	-	2,805	-	-	-	-
電話加入権	3,106	-	-	3,106	-	-	3,106
無形固定資産計	177,243	-	2,805	174,438	117,108	33,918	57,330

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,034	4,320	-	6,707	14,647
賞与引当金	177,543	189,670	177,543	-	189,670
役員賞与引当金	59,000	59,000	59,000	-	59,000
役員退職慰労引当金	334,103	5,880	-	339,983	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(注) 2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債の「長期未払金」に振替計上したものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,225
銀行預金	
当座預金	1,285,414
普通預金	30,277
外貨預金	36,112
定期預金	25,000
別段預金	124
小計	1,376,928
合計	1,380,153

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沢井製薬(株)	139,272
金剛薬品(株)	84,853
(株)ミューチュアル	75,649
(株)広野	65,427
菱江化学(株)	62,578
その他	447,377
合計	875,159

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	40,346
3月	336,531
4月	261,801
5月	138,313
6月	62,705
7月	34,440
8月	1,019
合計	875,159

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライオン㈱	290,631
千代田化工建設㈱	208,267
武田薬品工業㈱	145,753
ライオンエンジニアリング㈱	138,075
大日本住友製薬㈱	121,883
その他	1,559,325
合計	2,463,936

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,839,620	10,623,781	9,999,465	2,463,936	80.2	73.9

(注) 上記金額には、消費税等を含めて表示しております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
計器・部品	1,803
医薬品添加剤	204,130
食品品質保持剤及び栄養補助食品	3,371
合計	209,306

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
粉粒体機械装置	239,801
粉粒体機械のプラント設備及び分粒体関連機器	7,606
医薬品添加剤	8,242
食品品質保持剤及び栄養補助食品	
合計	255,651

## へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
計器・部品	56,670
医薬品添加剤	34,266
食品品質保持剤及び栄養補助食品	15,917
その他	1,190
合計	108,043

## 固定資産

## イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
フロイント化成株	59,630
FREUND INTERNATIONAL,LTD.	2,093,163
FREUND PHARMATEC LTD.	606,050
合計	2,758,843

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カナデン	106,206
三和空調(株)	79,725
(株)陽進堂	49,683
富士ゲル販売(株)	43,869
(株)岡電気工業所	36,137
その他	306,659
合計	622,280

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	79,957
3月	141,670
4月	156,426
5月	130,783
6月	113,443
合計	622,280

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大川原製作所	213,504
フロイント化成(株)	114,441
(株)NRLファーマ	93,797
日曹商事(株)	92,270
(株)フロインテック	52,832
その他	454,476
合計	1,021,323

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.freund.co.jp/kessan/kessan.html">http://www.freund.co.jp/kessan/kessan.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

### (注) 単元未満株式の権利制限

当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月27日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月10日関東財務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出。

（第46期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成22年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)訂正報告書

四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年1月14日関東財務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月20日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月18日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フロイント産業株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フロイント産業株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月20日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。